

平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年2月13日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社博展  
 コード番号 2173 URL <http://www.hakuten.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 田口 徳久  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長 (氏名) 玉井 昭

TEL 03-6278-0010

四半期報告書提出予定日 平成27年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	4,426	14.0	51	△66.9	47	△68.6	21	△78.4
26年3月期第3四半期	3,882	7.9	154	△49.2	151	△50.3	97	△44.3

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	5.98	5.88
26年3月期第3四半期	28.60	27.25

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第3四半期	2,749	1,091	39.6	307.19
26年3月期	2,854	1,110	38.8	316.94

(参考)自己資本 27年3月期第3四半期 1,089百万円 26年3月期 1,108百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	14.00	14.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	14.00	14.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,100	8.8	75	△72.5	69	△74.2	34	△79.3	9.58

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当第3四半期累計期間において新株予約権の行使がされております。業績予想の「1株当たり当期純利益」につきましては、当該新株予約権行使後の発行済株式数により算定しております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期3Q	3,548,000 株	26年3月期	3,496,600 株
27年3月期3Q	— 株	26年3月期	— 株
27年3月期3Q	3,533,829 株	26年3月期3Q	3,423,304 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因により記載の予想数値と異なる可能性があります。なお、上記業績予想のご利用にあたっては、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期財務諸表 .....	4
(1) 四半期貸借対照表 .....	4
(2) 四半期損益計算書 .....	5
第3四半期累計期間 .....	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	6
(継続企業の前提に関する注記) .....	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	6
(重要な後発事象) .....	6
3. 補足情報 .....	8
生産、受注及び販売の状況 .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策を背景に先行きの景況感是好転する兆しが見えるものの、海外景気の下振れリスクや消費税率引き上げの影響による個人消費の停滞等の影響もあり、引き続き回復の足取りは鈍い状況が継続いたしました。

当社の属する広告・イベント業界におきましては、日本経済の緩やかな回復基調の見通しに伴い底堅く推移しております。

このような環境の中で当社は、中期ビジョンである「Be a PARTNER of EXPERIENCE MARKETING」(経験価値提供型マーケティング・パートナーになる)に基き、Experienceマーケティングサービス(人と人が出会う“場”・“空間”とそこで生み出される体験に焦点を当て、感動価値・経験価値を最大化し、クライアントのブランド価値や商品価値向上をともに実現していくこと)の提供を通じて、クライアントのマーケティング・パートナーへと進化するべく、下記3つの取り組みを推進してまいりました。

#### ①顧客との永続的な共存共栄を実現するマーケティング・パートナーへの進化

前事業年度より注力している「点」のサポートから「線」のサポート、そして「面」のサポートへと、クライアントごとの取引シェアを拡大する取り組みを進めてまいりました。新商品発表会や全国キャラバンイベント、大規模なカスタマーイベント等、クライアントが行う一連のマーケティング活動をフルターンでサポートし、潜在顧客の掘り起こしや見込み顧客の創出、各種ブランディング活動等、直接的にクライアントの売上増加に寄与するマーケティング・パートナーとして、クライアントのマーケティング戦略の立案・実施に参画する取引も着実に増加してまいりました。

#### ②次世代の基幹事業への進化

前事業年度より本格的に進出した、コンファレンス&コンベンションサービス事業、商環境サービス事業、デジタルマーケティングサービス事業を、それぞれ次世代の基幹事業へと進化させるべく取り組んでまいりました。各事業とも、新規クライアントの開拓はもとより、主力事業であるイベント展示会事業における現行クライアントからの新規プロジェクト獲得等を重ね、当社の今後の収益の柱として順調に成長しております。今後更に成長を加速させるため、専門性の高い人材の採用や事業インフラの拡充等を行い、より強固な事業基盤作りを推進してまいります。

#### ③グローバル対応が可能なパートナーへの進化

クライアントのニーズが高まっている、グローバルでのマーケティングサービスを可能とするビジネスインフラの構築、サービスコンテンツの創出に挑戦してまいりました。日本企業による海外でのイベント展示会への出展サービスや、海外企業による日本国内でのイベント展示会への出展サービスについて、より高品質なサービス提供が行えるよう、体制の整備を進めております。海外パートナー会社の発掘・選定、海外展示会の視察による業界動向の研究、海外で活躍できるグローバル人材の採用等、インフラ構築や人材投資を引き続き行い、体制強化へ向け取り組んでまいります。

今後も中期ビジョンの実現に向け上記3つの取り組みを推進し、差別化された高付加価値の提案を行っていくことで、更なるシェア拡大を目指してまいります。

またこの度、平成25年7月より事業の拡大を目的として資本業務提携を行っていた株式会社アイアクトを、株式取得の実施により平成27年1月15日付けで子会社化、平成27年2月10日付けで完全子会社化いたしました。株式会社アイアクトは、ポータルサイトのコンテンツ企画・制作、CMS(Content Management System)による企業サイト構築及び運用全般に強みを持っており、当社のデジタルマーケティングサービス事業におけるITを駆使したソリューション開発に共同で取り組んでおります。両社による相乗効果の最大化を図り、更なる事業の発展と拡充に努めてまいります。

以上の結果、当第3四半期累計期間の売上高は、堅調な受注環境の下で次世代の基幹事業へと進化させるべく取り組んでいる新規事業の着実な成長及び新たなサービスラインナップの拡充によるクライアントごとの取引シェアの拡大により44億26百万円(前年同四半期比14.0%増)となりました。

一方、利益面におきましては中期ビジョン確立のため取り組んでいる戦略的チャレンジ案件である大型販促イベントや屋外イベント、全国各地での地方案件等の外注原価率の上昇に伴う粗利益率の低下、並びに各事業基盤構築のために必要な人材補強費やM&A関連費用等成長基盤整備のために投じた販売費及び一般管理費が増加したため、営業利益は51百万円(前年同四半期比66.9%減)、経常利益は47百万円(前年同四半期比68.6%減)、四半期純利益は21百万円(前年同四半期比78.4%減)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間末における財政状態は、資産合計27億49百万円(前事業年度末比3.7%減)、負債合計16億57百万円(前事業年度末比5.0%減)、純資産合計10億91百万円(前事業年度末比1.7%減)となりました。

### (流動資産)

当第3四半期会計期間末における流動資産の残高は22億24百万円(前事業年度末比1億30百万円減少)となりました。これは、新規借入を行ったこと等により現金及び預金が前事業年度末比85百万円増加したものの、売掛金が前事業年度末比3億2百万円減少したことが主な要因となっております。

### (固定資産)

当第3四半期会計期間末における固定資産の残高は5億24百万円(前事業年度末比24百万円増加)となりました。これは、基幹業務システム改修のための投資等により無形固定資産が前事業年度末比40百万円増加したことが主な要因となっております。

### (流動負債)

当第3四半期会計期間末における流動負債の残高は9億38百万円(前事業年度末比2億5百万円減少)となりました。これは、買掛金が前事業年度末比2億4百万円減少したこと、及び賞与引当金が前事業年度末比64百万円減少したことが主な要因となっております。

### (固定負債)

当第3四半期会計期間末における固定負債の残高は7億19百万円(前事業年度末比1億18百万円増加)となりました。これは、新規借入が約定返済を上回ったことにより長期借入金が前事業年度末比97百万円増加したことが主な要因となっております。

### (純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産の残高は10億91百万円(前事業年度末比18百万円減少)となりました。これは、四半期純利益21百万円を計上したものの配当金の支払い48百万円を行ったことにより利益剰余金が前事業年度末比27百万円減少したことが主な要因となっております。

## (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、平成27年2月6日の「個別業績予想の修正及び連結決算開始に伴う連結業績予想の公表に関するお知らせ」で公表いたしました業績予想から変更はございません。

## 2. 四半期財務諸表

## (1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,050,759	1,136,621
受取手形	20,457	39,012
売掛金	1,129,343	826,398
仕掛品	62,626	95,293
原材料及び貯蔵品	1,601	2,920
その他	92,981	126,586
貸倒引当金	△2,869	△2,181
流動資産合計	2,354,901	2,224,651
固定資産		
有形固定資産	192,039	182,795
無形固定資産	80,134	120,653
投資その他の資産		
その他	229,639	222,890
貸倒引当金	△1,805	△1,760
投資その他の資産合計	227,834	221,130
固定資産合計	500,008	524,579
資産合計	2,854,909	2,749,231
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	506,109	301,296
1年内返済予定の長期借入金	345,434	390,108
未払法人税等	13,258	—
賞与引当金	101,966	37,519
その他	177,036	209,618
流動負債合計	1,143,805	938,543
固定負債		
長期借入金	562,135	659,195
その他	38,933	60,072
固定負債合計	601,068	719,267
負債合計	1,744,873	1,657,811
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	165,712	170,034
資本剰余金	145,712	150,026
利益剰余金	795,643	767,817
株主資本合計	1,107,068	1,087,878
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,147	2,030
評価・換算差額等合計	1,147	2,030
新株予約権	1,819	1,510
純資産合計	1,110,036	1,091,419
負債純資産合計	2,854,909	2,749,231

(2) 四半期損益計算書  
(第3四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	3,882,233	4,426,296
売上原価	2,635,756	3,172,142
売上総利益	1,246,477	1,254,153
販売費及び一般管理費	1,091,979	1,202,996
営業利益	154,498	51,156
営業外収益		
受取利息	10	13
受取配当金	67	77
投資有価証券売却益	—	87
貸倒引当金戻入額	895	732
受取補償金	—	1,212
違約金収入	900	—
雑収入	2,259	1,013
営業外収益合計	4,133	3,137
営業外費用		
支払利息	6,859	6,268
雑損失	614	622
営業外費用合計	7,473	6,890
経常利益	151,158	47,403
税引前四半期純利益	151,158	47,403
法人税、住民税及び事業税	6,579	804
法人税等調整額	46,655	25,472
法人税等合計	53,234	26,276
四半期純利益	97,923	21,126

## (3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、平成26年12月25日開催の取締役会において、株式会社アイアクト(本社 東京都渋谷区、以下「アイアクト」といいます。)の株式を取得し、子会社化することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結しました。その後、同契約に基づき平成27年1月15日に現金による株式取得を行いました。

また、平成27年1月15日開催の取締役会において、当社を株式交換完全親会社、アイアクトを株式交換完全子会社とする株式交換(以下「本株式交換」といいます。)を実施することを決議し、同日付で株式交換契約を締結しました。その後、同契約に基づき平成27年2月10日に株式交換を行いました。なお、本株式交換は会社法第796条第3項の規定に基づき、当社の株主総会の承認を必要としない簡易株式交換であります。

## 1. 企業結合の概要

## (1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社アイアクト

事業の内容 Webインテグレーション事業、モバイルインテグレーション事業、マーケティング&amp;プロモーション事業、Web戦略立案&amp;コンサルティング事業

## (2) 企業結合を行った理由

当社は、イベント展示会等の出展及び主催サービス、コンファレンス&コンベンションの全体運営、商環境(店舗やショールーム等)の企画・制作・運営など、人と人が出会う“場”・“空間”と、そこで生み出される体験に焦点を当て、感動価値・経験価値を最大化し、顧客企業のブランド価値・商品価値の向上を実現していくExperienceマーケティングサービスを提供しています。

一方、アイアクトは、インターネット黎明期からポータルサイトのコンテンツ企画・制作などを手掛け、現在ではCMS(Content Management System)による企業サイト構築及び運用全般に強みを持っており、さらに企業開拓を進めながら、企業の各種データ管理・運用のノウハウを高めています。

当社は、アイアクトとの強固な関係のもとで両社の事業拡大を推進することを目的として、平成25年7月にアイアクトの株式の一部取得し、資本業務提携を行っています。本資本業務提携により、当社が強みとしている展示会・イベントのサービス領域において、アイアクトが持つIT技術・デジタル領域での企画制作力を組み合わせることで、ITを駆使したソリューションの開発に取り組んでまいりましたが、更なる発展と業容拡大・相乗効果の最大化を目的として、アイアクトを完全子会社化することといたしました。

## (3) 企業結合日

平成27年1月15日

## (4) 企業結合の法的形式

現金による株式の取得及び株式交換

## (5) 結合後企業の名称

結合後の企業名称の変更はありません。

## (6) 取得した議決権比率

①企業結合直前に所有していた議決権比率 33.4%

②追加取得した議決権比率 現金によるもの 41.9%

株式交換によるもの 24.7%

③取得後の議決権比率 100%

## (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社がアイアクトの議決権の100%を取得したものであり、当社を取得企業としております。



## 2. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	企業結合直前に保有していたアイアクトの普通株式の 企業結合日における時価	100,203千円
	現金	125,815千円
	企業結合日に交付した当社の普通株式の時価	74,170千円
取得に直接要した支出額	アドバイザー費用等(概算額)	10,400千円
取得原価		310,589千円

## 3. 取得の対価として株式を交付した場合の、株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付又は交付予定の株式数

会社名	当社 (株式交換完全親会社)	アイアクト (株式交換完全子会社)
本株式交換に係る割当比率	1	92
株式交換により交付した株式数	普通株式：133,400株	

株式交換比率の算定にあたっては、当社については、当社が金融商品取引所に上場していることから、平成26年12月19日を評価基準日とし、評価基準日までの6ヵ月間の株価の終値の単純平均値を参考に、アイアクトについては、平成26年3月31日を評価基準日とする時価純資産価額、及び平成26年12月25日付け当社とアイアクト大株主鈴木統夫氏との間で締結された株式譲渡契約に基づく売買価額を参考に、両者で協議のうえ決定いたしました。

## 4. 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差益 7,208千円

## 5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間又は負ののれん発生益の金額及び発生原因

現時点では確定しておりません。

## 3. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

## (1) 生産実績

当社は、企業や団体の広告活動・販促活動に伴う、情報伝達を目的とした各種イベント及びマーケティングツールの企画・制作・運営を主たる業務として行っており、生産実績を定義することが困難であるため、生産実績の記載はしていません。

## (2) 受注状況

前第3四半期累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

当第3四半期累計期間の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)			
	受注高(千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高(千円)	前年同四半期比 (%)
コミュニケーションデザイン事業	4,103,913	109.5	1,595,001	123.6
合計	4,103,913	109.5	1,595,001	123.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

当第3四半期累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

当第3四半期累計期間の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)			
	受注高(千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高(千円)	前年同四半期比 (%)
コミュニケーションデザイン事業	4,194,809	102.2	1,253,711	78.6
合計	4,194,809	102.2	1,253,711	78.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (3) 販売実績

前第3四半期累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

当第3四半期累計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	前年同四半期比(%)
コミュニケーションデザイン事業(千円)	3,882,233	107.9
合計(千円)	3,882,233	107.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

当第3四半期累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

当第3四半期累計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	前年同四半期比(%)
コミュニケーションデザイン事業(千円)	4,426,296	114.0
合計(千円)	4,426,296	114.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。